



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,231	11.7	498	39.3	509	41.9	307	33.5
26年12月期第1四半期	4,682	14.0	357	73.5	359	84.6	230	123.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 354百万円 (66.9%) 26年12月期第1四半期 212百万円 (33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	30.10	—
26年12月期第1四半期	21.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	13,287	8,838	66.4
26年12月期	13,350	9,075	67.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 8,823百万円 26年12月期 9,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	50.00	60.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	8.4	830	21.2	860	28.2	560	32.7	54.52
通期	22,600	12.1	1,870	15.0	1,920	18.7	1,320	4.8	128.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	11,248,489株	26年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,028,650株	26年12月期	976,519株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	10,219,896株	26年12月期1Q	10,568,651株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご
覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定
な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,250	10.9	780	11.3	510	21.7	49.65
通期	20,050	14.6	1,730	5.0	1,210	17.0	117.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. (参考)	9
(1) 平成27年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府主導の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は、海外市場向けの自動車生産の増加傾向が続いており、電機・半導体分野も引き続き緩やかに回復している等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、高稼働率の維持並びに契約単価の向上、チーム派遣の推進を柱とした営業施策を実施するとともに、採用施策を推進し、優秀な技術者の確保に注力いたしました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億31百万円(前年同期比11.7%増)となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比して増益の4億98百万円(同39.3%増)、経常利益は5億9百万円(同41.9%増)、四半期純利益は3億7百万円(同33.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした営業施策に注力した結果、稼働率は前年を上回る高水準を維持し、契約単価も上昇いたしました。さらに、子会社の業績も堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は50億53百万円(同15.7%増)、営業利益は5億6百万円(同34.7%増)となりました。

② 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。企業の採用ニーズは増加傾向にあるものの、競争の高まりにより成約率が向上せず、当第1四半期連結累計期間における売上高は7百万円(同46.9%減)、営業損失は11百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大を図った結果、案件の受注が拡大いたしました。以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億70百万円(同21.2%増)となりましたが、収益案件の検収時期が第2四半期以降に集中しており、営業利益は3百万円(同82.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は132億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。負債合計は44億48百万円となり前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は88億38百万円となり前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、引き続き足元の派遣要請が堅調のため、平成27年2月12日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,254,163	5,439,833
受取手形及び売掛金	2,811,028	3,051,147
仕掛品	122,365	334,189
原材料及び貯蔵品	1,297	1,297
繰延税金資産	327,765	580,337
その他	1,233,496	267,343
貸倒引当金	△1,203	△1,312
流動資産合計	9,748,912	9,672,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,255,840	2,210,534
減価償却累計額	△1,313,334	△1,288,727
建物及び構築物(純額)	942,505	921,807
土地	1,503,499	1,489,330
その他	374,219	374,308
減価償却累計額	△342,767	△342,294
その他(純額)	31,451	32,013
有形固定資産合計	2,477,456	2,443,151
無形固定資産		
投資その他の資産	84,378	82,040
投資有価証券	544,876	607,588
繰延税金資産	62,762	33,544
その他	606,237	639,545
減価償却累計額	△174,315	△191,557
その他(純額)	431,921	447,988
投資その他の資産合計	1,039,561	1,089,121
固定資産合計	3,601,395	3,614,312
資産合計	13,350,308	13,287,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,640	46,433
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	462,040	450,671
未払金	690,047	538,551
賞与引当金	658,391	1,311,798
役員賞与引当金	18,561	4,410
その他	1,426,847	1,124,397
流動負債合計	3,996,527	4,176,262
固定負債		
退職給付に係る負債	270,795	269,175
その他	7,757	3,222
固定負債合計	278,553	272,398
負債合計	4,275,081	4,448,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	4,653,927	4,447,975
自己株式	△948,334	△1,026,139
株主資本合計	8,838,085	8,554,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,225	201,804
為替換算調整勘定	62,396	67,451
その他の包括利益累計額合計	221,622	269,256
少数株主持分	15,519	14,904
純資産合計	9,075,227	8,838,489
負債純資産合計	13,350,308	13,287,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,682,055	5,231,822
売上原価	3,464,226	3,863,747
売上総利益	1,217,829	1,368,075
販売費及び一般管理費	860,102	869,615
営業利益	357,727	498,459
営業外収益		
受取利息	648	1,545
助成金収入	998	2,182
受取賃貸料	14,165	5,239
為替差益	1,471	—
その他	7,194	6,430
営業外収益合計	24,477	15,398
営業外費用		
支払利息	10,263	582
支払手数料	1,500	—
為替差損	—	16
その他	11,324	3,661
営業外費用合計	23,088	4,260
経常利益	359,116	509,597
特別利益		
固定資産売却益	—	283
投資有価証券売却益	4,934	5,500
特別利益合計	4,934	5,783
特別損失		
固定資産除却損	6	37
投資有価証券売却損	—	146
特別損失合計	6	184
税金等調整前四半期純利益	364,044	515,196
法人税、住民税及び事業税	343,745	444,058
法人税等調整額	△211,377	△237,035
法人税等合計	132,368	207,022
少数株主損益調整前四半期純利益	231,676	308,173
少数株主利益	1,257	527
四半期純利益	230,419	307,646

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,676	308,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,821	42,578
為替換算調整勘定	△16,300	3,912
その他の包括利益合計	△19,121	46,491
四半期包括利益	212,554	354,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,552	355,280
少数株主に係る四半期包括利益	2	△615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,367,485	159,905	13,991	140,673	4,682,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	—	2,222	9,995	12,337
計	4,367,604	159,905	16,214	150,668	4,694,393
セグメント利益	375,734	△25,687	△13,214	20,034	356,867

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	356,867
セグメント間取引消去	860
四半期連結損益計算書の営業利益	357,727

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,053,943	7,435	170,444	5,231,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,329	6,170	9,499
計	5,053,943	10,764	176,614	5,241,322
セグメント利益	506,063	△11,509	3,579	498,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,133
セグメント間取引消去	326
四半期連結損益計算書の営業利益	498,459

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年12月11日付で、「介護事業」を営んでいた連結子会社である㈱アルプスの社の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループは、「アウトソーシングサービス事業」、「職業紹介事業」及び「グローバル事業」の3セグメントとなっております。

3. (参考)

(1) 平成27年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	4,086,788	4,727,553
II 売上原価	2,974,535	3,484,470
売上総利益	1,112,253	1,243,083
III 販売費及び一般管理費	763,019	780,635
営業利益	349,233	462,447
IV 営業外収益	41,333	43,980
V 営業外費用	12,190	5,075
経常利益	378,377	501,352
VI 特別利益	2,467	5,783
VII 特別損失	6	184
税引前四半期純利益	380,837	506,952
法人税、住民税及び事業税	339,640	427,227
法人税等調整額	△186,686	△237,025
四半期純利益	227,883	316,750

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。